

1. アンケート回答企業

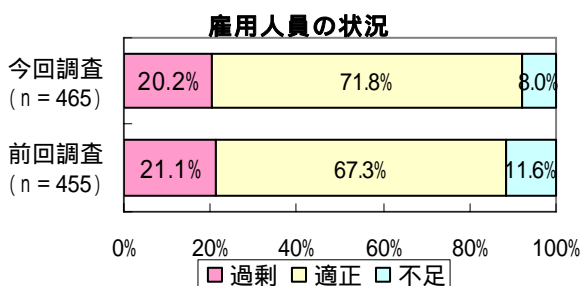
本社所在地	東予：137 社 中予：201 社 南予：81 社 不明：46 社
部門	製造業：156 社 非製造業：303 社 不明：6 社
従業員数	10 人未満：85 社 10～29 人：140 社 30～99 人：126 社 100～299 人：60 社 300 人以上：33 社 不明：21 社

調査時期：2010 年 4 月上旬

2. 現在の雇用人員の状況

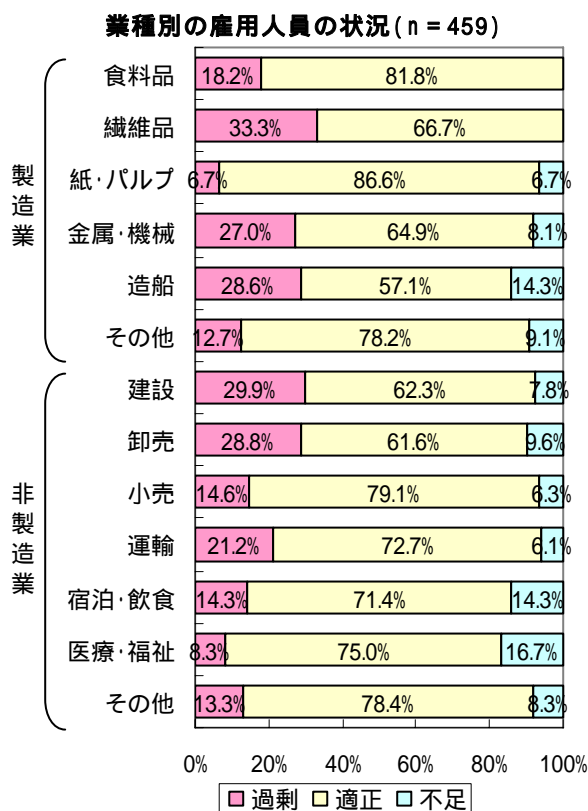
(1) 現在の状況

現在の雇用人員の状況を尋ねたところ、「過剰」が 20.2%、「適正」が 71.8%、「不足」が 8.0%であった。前回調査（2009 年 2 月）と比べると、「過剰」と回答した企業の割合は 0.9 ポイント減少したものの、ほぼ横ばいであった。



業種別で見ると、製造業では、「繊維品」で「過剰」と回答した企業が 33.3%となり、全業種で最も割合が高かった。また、操業度が低下傾向にある「造船」では、「過剰」と回答した企業が 28.6%となり、前回調査（0.0%）と比べて過剰感が強まった。「金属・機械」も「過剰」と回答した企業は 27.0%となり、前回調査（52.3%）に比べて大幅に減少したものの、依然として過剰感は強い。一方、「紙・パルプ」で「過剰」と回答した企業の割合は、全業種で最も低い 6.7%であった。

非製造業では、「建設」や「卸売」などで過剰感が強い。一方、「医療・福祉」では「不足」と回答した企業の割合が「過剰」を上回るなど、依然として雇用のミスマッチが見受けられる。



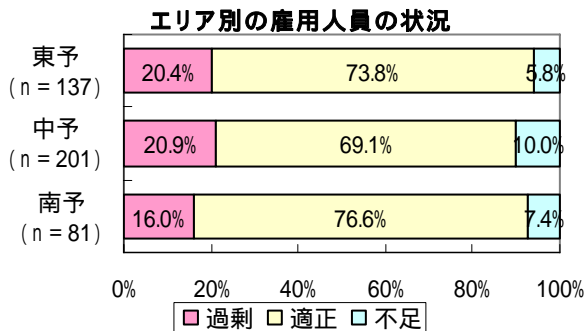
業種別「過剰」回答企業割合の前回調査比変化幅

変化幅		業種	
増加	10ポイント以上	造船 (0.0% 28.6%)	
		繊維品 (17.6% 33.3%)	
	0～10ポイント未満	卸売 (17.8% 28.8%)	
		医療・福祉 (0.0% 8.3%)	
		運輸 (18.2% 21.2%)	
減少	0～10ポイント未満	建設 (27.9% 29.9%)	
		宿泊・飲食 (12.5% 14.3%)	
	10ポイント以上	食料品 (21.7% 18.2%)	
		小売 (19.6% 14.6%)	
10ポイント以上	紙・パルプ (21.4% 6.7%)		
	金属・機械 (52.3% 27.0%)		

(2) エリア別の状況

エリア別では、「過剰」と回答した企業の割合が東予で 20.4%、中予で 20.9%となり、全体の平均を上回った。一方、南予は 16.0%となり、全体の平均を 4.2 ポイント下回った。南予では、「食料品」や「建設」で過剰感が強いものの、それ以外の業種は「適正」と回答する企業が多かった。

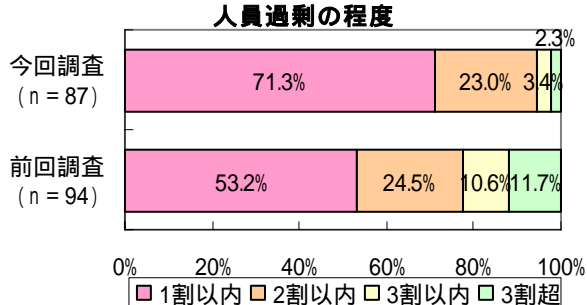
一方、「不足」と回答した企業の割合は、東予5.8%、中予10.0%、南予7.4%となった。



3. 人員「過剰」企業の状況

(1) 程度

雇用人員が「過剰」と回答した企業にその程度を尋ねたところ、「1割以内」が71.3%で最も多くなった。また、「2割超」と回答した企業の割合は5.7%となり、前回調査の22.3%と比べて大幅に減少した。人員過剰感は根強いものの、過剰の度合いは大幅に和らいでいることが分かる。



(2) 対策の実施・検討状況

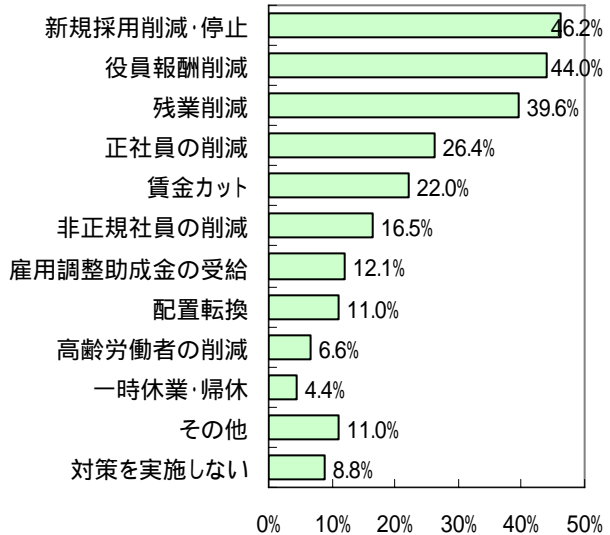
人員過剰に対する対策を検討・実施している企業は91.2%にのぼった。具体的な対策として最も多かったのが「新規採用削減・停止」(46.2%)で、「正社員の削減」(26.4%)や、「非正規社員の削減」(16.5%)とともに、厳しい雇用環境を裏付ける結果となった。

次に多かった対策は「役員報酬削減」(44.0%)で、「賃金カット」(22.0%)を上回った。従業員の賃金を削減する前に、自らの報酬を削減することで企業内の士気を維持しようとする経営陣も多い

ようだ。

なお、休業手当等の一部の補助を受ける「雇用調整助成金の受給」と回答した企業の割合は12.1%であった。

人員過剰に対する対策実施・検討状況 (複数回答、n=91)

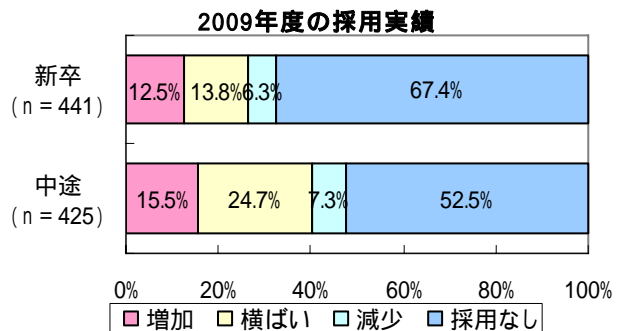


4. 採用の状況

(1) 2009年度の採用実績

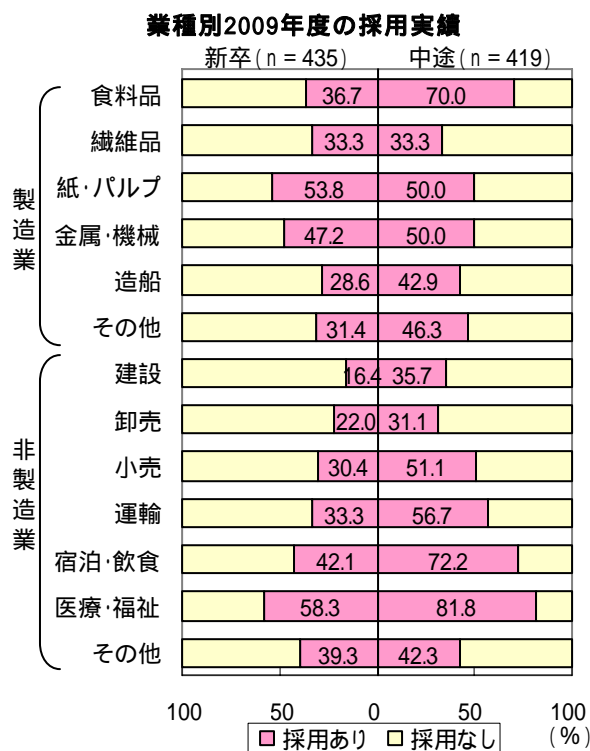
2009年度の採用実績(新卒は2010年4月入社、中途は2009年度中入社)を尋ねたところ、新卒で67.4%、中途で52.5%が「採用なし」と回答した。景気低迷が長期化し、先行き不透明な状況が続いたため、2009年度の採用は低調であったようだ。

一方で、新卒で12.5%、中途で15.5%が「増加」と回答した。買い手市場が続くなか、慢性的な人材不足に悩む中小企業を中心に、現在を採用のチャンスと前向きにとらえ、積極的な採用に取り組む企業も多いようだ。



業種別に2009年度の採用実績をみると、新卒では「医療・福祉」「紙・パルプ」「金属・機械」など、中途では「医療・福祉」「宿泊・飲食」「食料品」などで「採用あり」の企業の割合が高くなった。

一方で、「建設」や「卸売」では新卒・中途ともに「採用なし」の企業の割合が高くなった。



(2) 2010年度の採用予定

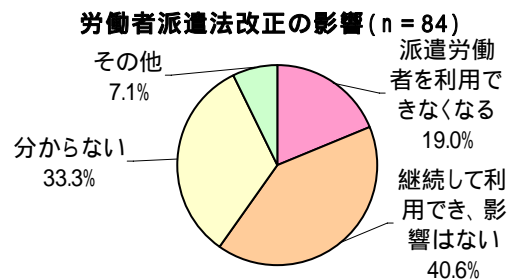
2010年度の採用予定（新卒は2011年4月入社、中途は2010年度中入社）を尋ねたところ、新卒で77.0%、中途で75.6%が「未定」あるいは「採用なし」と回答した。景気の先行きはなお不透明であり、採用方針を決めかねている企業や、新規採用に慎重な企業が依然として多く、当面は厳しい雇用環境が続くことが予想される。

5. 労働者派遣法の改正について

(1) 影響

労働者派遣法が改正され、日雇い派遣や製造業派遣が順次禁止される見通しであるが、派遣労働者を受け入れている企業に対して、その影響を尋ねた。

その結果、「影響なし」が40.6%で、「派遣労働者を利用できなくなる」の19.0%を大幅に上回った。今のところ、改正の影響があるのは一部の企業に限られるようだ。一方で、「分からない」と回答した企業も33.3%にのぼった。



(2) 対策

「派遣労働者を利用できなくなる」と回答した企業に対して、その対策を尋ねたところ、「請負労働者への切替」（37.5%）、「契約社員化」（25.0%）と回答した企業が多く、「正社員の増員」（18.8%）と回答した企業は少数にとどまった。

一部の企業に限られるが、法改正の影響で、人件費等のコストアップにより収益が悪化する企業が増加することも懸念される。

6. まとめ

今回の調査では、人員が「過剰」と回答した企業は、前回調査とほぼ同水準の20.2%となり、企業の人員過剰感は根強いことが分かった。しかし、過剰の度合いは大幅に緩和されており、今後、徐々に改善に向かうことが期待される。

一方で、今後の景気に対する不透明感は根強く、企業が新規採用に対して慎重な姿勢を崩していないこともうかがえる結果となった。

愛媛県経済は、全国と同様に持ち直しの動きが続いているものの、雇用環境が好転するには今しばらく時間がかかりそうだ。

以上